慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	未成熟な脱工業化社会オーストラリア
Sub Title	Immatured Post-industrialized Country : Australia
Author	シェリダン, 京子(Sheridan, Kyoko)
Publisher	
Publication year	1985
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.28, No.3 (1985. 8) ,p.42- 51
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19850825-04053835

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

42
三田商学研究
28 巻 3 号
1985 年 8 月

未成熟な脱工業化社会オーストラリア

シェリダン京子

第1節　はじめに

オーストラリアの建国史は1788年に遡る200年，従ってほぼアメリカ史と同じ長さである。また経済史においては，明治維新に先立つこと２～30年の1850年代に産業化がイギリス本国の指導のもとに意識的に進められた。

こうしてほぼ時を同じくして出発した日本と豪州の産業発展史は，けれどもその内容においてはその出発時点から大きな差があった。日本では狭い国土の労働過密社会に小作農を基礎としてほぼ自給自足的な形で始められたのに対して，オーストラリアではその第１日目から，１人当たり所得は当時アメリカを抜いて世界最高という豊かな社会として，広大な国土に稀少な労働力を使って国際比較生産費の有利な大農牧羊業に特化，まず英国市場への輸出を目ざして経済発展が始められた。1890年，オーストラリアはその所得水準だけでなく，その都市化 (urbanization) と第３次産業に就業している労働人口の比率においても世界最高水準であったから，単純な「産業化」の尺度でみるかぎり世界第一の「先進国型経済」に到達していたといえる。

産業構造の変化，特に第３次産業の発展について最初に重要な研究を発表したコーリン・クラークはオーストラリアの経済学者であるけれども，彼のいう「……産業発展につれて１人当たりの所得が増加すると，それは人々の消費性向の変化を通じて第３次産業の拡大をもたらす……」[1)]の仮設は，皮肉なことに，実は，オーストラリア経済の発展過程を説明するには不適当であった。オーストラリアでは産業発展の幕開けの日からすでに，第３次産業は第１表が示す通り，かなり大きかっ

1）C. Clark, *The Conditions of Economic Progress* (Macmillan London, 1940) 邦訳は小原他訳「経済進歩の諸条件」勁草書房

た。だからクラークのいう経済発展は，まず第2次産業の拡大をうながし，これについで第3次産業部門の比率増大が行われる……という過程を経ず，始めから大きかった第3次産業部門は1世紀を通して休むことなく拡大を続け，1984年の今日，オーストラリア経済は工業発展を経ずして小さな工業部門と肥大した第3次産業部門をもつ「脱工業化社会」の装いをもつようになった。けれども問題は，ダニエル・ベル等が提唱したこの脱工業化社会に近い先進国経済構造を，他の国よりもあまりに早く獲得してしまっただけに，現在のオーストラリア経済は実は本当の意味での脱工業化を全うしかねているのではないだろうか。

以下では，このアイロニーを1つの仮設として，現在オーストラリアの経済に何が起こっているのかを，主として第3次産業の変貌を通して考察してみたいと思う。

第1表　オーストラリアとアメリカの産業構造：1890〜1956

		第1次産業部門 農業・鉱業		第2次産業部門 工業・土建業		第3次産業部門
		農業	鉱業	工業	土建業	
1890	豪	24.6		41.1		34.3
	米	39.7		31.2		29.1
1929	豪	21.5	1.8	21.0	10.9	44.7
	米	19.9	2.2	22.8	5.0	50.1
1937	豪	21.2	2.5	23.2	9.4	43.5
	米	18.8	2.1	22.7	3.7	52.6
1947	豪	16.3	1.7	28.2	7.1	46.7
	米	12.1	1.7	28.3	5.2	54.3
1956	豪	12.8	1.6	28.3	9.2	48.2
	米	8.3	1.4	27.1	5.6	57.2

出所：J. A. Dowie "The Service Ensemble", in C. Forster (ed), *Australian Economic Development in the Twentieth Century* (Allen and Unwin, 1970), pp. 208〜65

第2節　オーストラリア経済発展の特徴

第3次産業の変貌と拡大を通して過去100年間のオーストラリア経済発展の歴史を見ると次の6点が浮彫りにされる。

1. すでに述べたように，19世紀中葉において，就業人口もGDPもともに第1，第2，第3の3産業部門にほぼ均等に3分されており，オーストラリアはその産業構造をみる限り，農業国でも工業国でもなかった。ただ貿易面においてのみ農業国であったといえる。
2. ほぼ均等した3産業部門をこの1世紀にわたり維持してきたということは，また反面，その1世紀を通じて部門間の賃金・生産性の格差が小さく，労働・資本の移動が3産業部門の間であまり行われなかったことでもある。その結果，3産業部門間それぞれの成長率もほぼ均等であった。だから戦前のオーストラリアは産業構造の変化をほとんど経験しなかったのだといっても，

極論ではないと思われる。[2]

3. 上述のことは経済成長が主として人口（労働力）増加によってなされてきたことと関係がある。経済・産業発展は広大な未開の国土を1平方キロメートルごとに1人1人の労働者を配置しながら埋めていくといった形で進められたから，1人当たり労働生産性の向上は低率であり，配置されていく新開拓民，移住民，労働人口一般に対する建築・サービス等の費用はかさみ，従って人口1人当たりの資本投下額が高く，労働者1人当たりの生産額は他国に比べて低くならざるを得なかった。いわゆる規模の経済のない成長，すなわち特化よりは画一的に拡散する型での成長パターンをとったといえる。その結果，産業間・部門間では生産性も賃金も格差が大きくはならなかった。

4. 更に，1人当たり所得は初期から高かったから，他国に先がけて消費及び社会構成の面で，物財よりもサービスを，高い給料よりも休日やレジャーを，選好する方向に進んでいた。[3]

5. “距離の暴虐„を克服するための輸送やコミュニケーション等のコスト高と，輸出品である農牧及び鉱産品の生産が広範な地域に拡散していたために，運輸業の発展が必須であったこと。更には後に述べるように英国の影響をうけて，英国がその工業化の過程を通して徐々に設立導入してきたところの，個人や労働者の厚生を守る種々のレギュレーション等をいち早く導入したから，それらを運営するための人や諸機関を大きくかかえることになった。

6. 19世紀の中・後期の日本では労働力人口の7割以上が農業に従事しており，工業化はその後1世紀をかけて工業部門の高い経済成長をテコに持続的に行われたのに対して，オーストラリア経済では初期から農業労働人口は全体の3割に満たず，工業化が十分に進展しない反面，商業やサービス業が労働力吸収率，及び成長率の両面から経済の中心的地位を保持してきたことは，第2表からも窺われるところである。

この商業・サービス業部門の発展を担ったのは主として卸売・小売及び民間サービス等であった。

第2表　GDPと労働力の年平均成長率：日本とオーストラリア

	オーストラリア (1862～1976年)	日本 (1886～1976年)		オーストラリア (1862～1976年)	日本 (1886～1977年)
GDP(不変価格)			労働力		
全経済	3.4	4.9	全経済	2.2	1.1
農業	2.1	1.4	農業	1.1	−1.0
工業	3.4	7.9	工業	1.9	2.5
商業・サービス業	3.7	4.1	商業・サービス業	2.9	3.1

出所：大塚勝夫「経済成長と産業構造の変化――日豪の比較」

2）この点については大塚勝夫「経済成長と産業構造の変化――日豪の比較」，小島清編「太平洋協力と日豪の関心」日豪調査委員会，1983年10月版，第10章。

3）この点は概要書として例えばJ．プレイニー（長坂寿久・小林宏訳）『距離の暴虐』サイマル出版会，1980年を参照されたい。

第3節　拡大するオーストラリアの第3次産業の特徴

1世紀にわたる経済発展史を通じてほとんど変化をみなかった産業構造は，しかし，戦後急激に変貌した。戦争中に設立された諸工業を基礎に，1950年代，60年代を通じて輸入代替産業政策——主として高い保護関税と英米からの外資導入による外国企業の設立による——を後ろ楯にして各種の工業が総花的に拡大発展した。けれども1970年代に入ると近隣アジアの中進国との輸出競争のために，これらの産業はより高い保護関税や輸入規制など，手を変え品を変えた援助にもかかわらず，1つ，また1つと，縮小消滅の運命を避けることができなかった。一時，総労働人口の3割ほどを雇用していた第2次産業部門は1973年の石油危機以後止まることなく縮小を続け，現在2割弱の労働人口をかろうじて支えるにすぎない。石油危機以来10年間，オーストラリア経済は一度も回復の兆候を見せず，失業率は8～10%の間を上下する不況が続いているのは，この第2次産業の不振減退によるところ大であって，いわゆる「脱工業化社会」の描く心楽しいイメージとはほど遠いものに見うけられる。それにもかかわらず，人々の消費パターン及び生活様式は，豊かな脱工業化社会のそれに類似しているようである。

たとえば1982年現在，第3表に示すように，いわゆるサービス業・公務・防衛・運輸・金融等を含む第3次部門——第2表の5～11項の合計——は雇用比率で65.4%を，GNPに占める比率で60%を占めている。最近10数年間にわたって農業部門の労働生産性がかなり急激に上昇したこと，ま

第3表　オーストラリアの産業間の雇用分布　(%)

年代	1 農業	2 鉱業	3 工業	4 建築業	5 金融ビジネスサービス業	6 運輸通信及び倉庫業	7 電気ガス水道	8 商業	9 公務及び防衛	10 社会サービス	11 レクレーションその他サービス業
1890	24.6	5.3	14.9	13.5	1.0	5.4	0.5	13.7	1.3	5.1	13.0
1900	24.0	n.a	14.7	9.4	1.2	5.8	0.6	14.1	1.5	5.6	14.0
1910	24.0	n.a	18.6	8.7	1.3	6.7	0.8	14.7	2.2	5.3	11.0
1920	23.1	n.a	19.5	9.4	1.6	7.2	1.2	14.9	3.2	5.9	10.6
1947	16.3	1.7	28.2	7.0	2.4	8.2	1.2	14.5	6.5	6.3	7.4
1960	11.2	1.3	28.2	9.5	3.5	8.0	1.7	16.5	4.8	9.3	5.9
1972	8.3	1.4	23.4	9.2	7.3	a	1.8	26.9	4.8	11.0	6.1
1975	7.4	1.4	22.0	9.1	7.6	a	1.7	27.2	4.9	12.4	6.3
1978	6.7	1.4	19.7	9.0	7.8	a	1.7	27.6	5.3	14.4	6.5
1980	6.6	1.4	18.4	8.6	8.1	a	1.8	27.8	5.3	15.3	6.4
1981	6.6	1.5	18.9	8.5	8.3	a	1.8	27.7	5.3	15.5	6.3
1982	6.4	1.5	19.4	7.3	8.9	5.7	2.0	22.2	4.5	15.9	6.2

出所：1890～1960：Dowie, "*The Service Ensemble*", op cit, 1969/70～1980/1 OECD Ecomomic Surveys, 1982-83, Austrlia, p. 39

a：他項に含まれている。

た，前述の工業部門の縮小等により，この2部門から大量の労働人口が職を求めて第3次部門に流入したこと，加えて，第3次部門の平均労働生産性の不断の低下から，この第3次部門の拡大はかなりの類似失業 (over-employment) を含んでいるに違いないと思われる。拡大した第3次部門の中で，特に成長の著しかったものは第2表に示されるように，商事 (卸売・小売業)，社会サービス (医療・教育及び厚生関係)，金融・保険業 (投資相談等のサービスを含む) などの3業である。この3業で実に現在総労働人口の5割を雇用していることになる。

産業連関表を使って第3次部門，特にこの3サービス業の他産業との投入関係を調べてみよう (第4表参照)。

参照できる全産業をカバーした産業連関表は1977～79年までのものしかなく，従って最近の様相を検討するには不適当であるが，他の資料を加えて推察をしてみると，第3次部門，特にそのうち

第4表　サービス業における中間需要の比率：1968-9 および1977-8 年度

産　業	中間投入	
	1968-9	1977-8
Electricity	62.5	72.9
Gas	23.8	48.3
Water, sewerage and drainage	87.9	74.6
Residential buildings		
Buildings n. e. c., construction	25.8	12.4
Wholesale trade	48.0	n.a.
Retail trade	7.4	5.0
Motor vehicle repairs	33.1	n.a.
Other repairs	62.1	n.a.
Road transport	46.2	n.a.
Railway and other transport	55.4	57.6
Water transport	39.6	46.3
Air transport	37.3	32.8
Communication	56.4	67.6
Banking	92.3	79.0
Finance and Life insurance	53.3	82.5
Other insurance	62.7	40.1
Investment, real estate etc.	71.1	52.5
Other business services	78.3	74.9
Ownership of dwellings		
Public administration	2.1	1.3
Defence		
Health	1.7	1.1
Education, libraries, etc.	0.6	1.5
Welfare services	24.7	13.3
Entertainment	38.2	30.9
Restaurants, hotels, clubs	11.6	19.7
Personal services	16.8	19.3
Business expenses	100.0	100.0
Total usage	64.2	61.7

出所：*Australian National Accounts : Input-Output Tables, 1968-69, and 1977-78* (Australian Bureau & Statistics)

でも大きく拡大している前述３業種のうち金融業以外は，他産業へのサービス（いわゆるintermediate use）として果たす役割が非常に小さいことが分かる。すなわち，第３次部門が，概して経済発展を行うために必須のサービス提供機関として拡大をしているのではなくて，単にオーストラリアにおける人々の消費パターンが，そうしたサービスをことさらに選好することによって支えられていると思われる。[4] このことはまた疑似失業の温床を提供する基盤ともなっている。日本経済の最近のいわゆるソフト化現象や，西欧諸国にみられるような工業にサービスを提供するリース産業の急激な増加といった点で大きな差異を認めることができる。更にまた，過去のオーストラリア経済の発展をふり返って現在のパターンと比較しても，サービス業が果たして来た工業や農牧，鉱業等の輸出産業の発展をうながす infrastructure の整備におけるサービスの役割は，現在急激に減少していることが認められる。第３次部門がオーストラリア経済に占める大きさが肥大するに従って，その役割も変貌してしまったといえる。

それでは，この拡大する第３次部門，特に主要な商業・金融業及び社会サービスの３業の経済活動・雇用パターンはどのような形をとっているのか，その成長はどのような消費パターンに支えられているのだろうか。

第３次部門の中でも一番大きい商業は全労働人口の28%を雇用しているが，これらは主として（そのうちの６割は）新中古車販売業と食品スーパーで占められている。それらの経営規模はきわめて小さく，1982年現在１店舗当たり従業員平均６～７人，年当たり総売上高61,970豪ドル（1,230万円）と低く，従業員１人当たり付加価値も工業の24,813豪ドルに比べて半分の12,950豪ドル（259万円）であるにすぎない。[5] これは都市化が進んでいるとはいえ，それはシドニー（人口330万），メルボルン（人口280万）等，５，６の主要都市は別として，広大な国土に（人口が1,000～2,000人といった）小さな町村が散在しているため，店舗総数が多くならざるを得ないことによる。

商業においては週平均労働時間も他産業に比べて一番低い31.9時間で，女性・パートの就業者が金融業，レジャー・飲食サービス業及び社会サービス業についで高い比率を示している。このように雇用就業のパターンが臨時的でイレギュラーな性格が濃いにもかかわらず，賃金（週給）は鉱業等のブーム産業を除く他の産業よりも５～10%がた高い。この産業の就業人口のほぼ半分を占める女性労働者の週給は1954年度以来急上昇を続けて，現在では他のどの産業の給与水準よりも高く，例えば衣服繊維製造業の女性労働者より８～10%がた高い給与を週短時間の労働で――従って高い時間給で――得ていることになる。

第３次部門の中で商業について大きい社会サービス部門は主として，医療・病院関係，教育，厚生及び宗教活動等を含んでおり，高い消費性向――休暇，外食等レクリエーションへの家計支出に

4）産業ベースでの産業連関表は1968年～69年以来出版されておらず，他に生産財ベースでの表は毎年出版されているが，生産財の分類が大きすぎて不適当な傾向がある。

5）以下統計資料は Australian' Bureau & Statistics, *Year Book Australia*, No.67, 1983による。

対して1.5〜2.0に近い所得弾力性が計上されている——のために家計の10〜12%がこれらのサービスに割当てられている。このように大きな消費に支えられて，社会サービス部門は特に1972年度以後拡大を続けてきた。教育，保健，社会福祉等は毎年政府予算の42〜43%を割当てられ，福祉国家たるイメージをつづけていくには財政の大きな部分を引き続き必要とするわけだが，1980年代に入って「小さな政府」に向かう傾向がより強く表れてくるにつれ，「福祉国家」のイメージは年ごとにうすれてきている。この部門への家計支出の増加は，こうした政策とはうらはらに，オーストラリア社会のこれらサービスへの消費選好を強く表し，需要面での「脱工業化社会」の様相を見せているのである。

金融・保険，ビジネス情報調査等は労働人口の9%に近い雇用を吸収し，他の先進工業国と同様に拡大を続ける主要業種であるけれども，その生産の性格からみて他産業，特に輸出産業である農牧及び鉱業，また工業へのサービス提供のためにその拡大が続けられてきたと推察したいが，実はここでもまた，一般消費需要に支えられた比率拡大が大きかったことに驚かされる。この金融・保険業での中間投入と総需要の比率は，わずか5割が中間財として他産業，特に工業と運輸産業へのサービスとして提供されているにとどまる。

このような産業構成を反映して，労働人口の構成においても需要パターンと呼応した，いわゆる「脱工業社会」に表れるであろう先進型の装いが，すでに1960年代中葉から徐々に表れている。ちなみに，1982年の生産年齢人口は1,126万人であるが，そのうち60.9%が労働力人口であって，従って労働市場参加率は国際的にかなり低い。性別にみると，男性の場合，市場参加率は1970年代には83%台を越えていたものが，毎年ひきつづき低下をつづけ，現在77.4%に漸減している。ところが女性の場合は，これと反対に毎年参加率は増加を示し，現在44.7%，既婚女性だけの比率も42.5%と高い。例えば，1966年から1982年の16年間をとってみると，この間219万人の労働人口増加が計上されているが，それは人口増加をはるかに越えたもので，主として既婚女子の進出によってまかなわれたものと見ることができよう。

労働人口の職業別分布をみると，直接生産にかかわる労働者の比率が30.5%と低く，毎年低下の傾向を示すのに対して，サービス諸部門の拡大を反映して専門管理職，事務販売職が急増している。専門職と販売職においては，すでに女子の比率が男子のそれを上回っている。

労働力の質を規定する要因の一つは教育水準であるが，一般に誰でも日本の高校入学に相当するレベル程度の教育はうけているけれども，例えば大学進学率においては10%とかなり低く，中高等教育の不足が指摘される[6)]。最近女性の労働市場進出は，その大学進学率，高等教育完了率の高さをも伴った新現象として増大してきている。なお1981年度における大学，カレッジ等の進学者数は，

6）熟練労働者は従来主として徒弟制度に似た形で職場で養成される傾向が多く，賃金の点でもこうした職場トレーニングを経た労働者が有利な取り扱いを受けてきた。一口でいえば，就業者数を伸ばすよりは，早く職場に入る方が有利であったから，技術の基礎学校教育の発展が阻まれてきた。

男性11万人に対し，女性９万で社会科学――主として社会学・心理学等――への女性の進学者数は男性のそれを大きく超えている。

しかしオーストラリアにおける学校教育制度一般をみるとき，前述の技術者供給面での弱点は依然として存在しており，工業化を阻止している点を強調すべきであると思われる。石油危機以後の高失業の中でも中級技術者や技術労働者の不足は著しく，これら不足する技術者をアメリカ，イギリス及び他のヨーロッパ諸国からの移民，並びに近隣アジア諸国からの移民にもあおいできたのであって，現在大きな社会問題となっている若年労働者の異常に高い失業率をみるとき，現行の形でのサービス部門の拡大は労働市場における需要のミスマッチを起こしているのではないかと思われる。

第４節　人々の選好に裏打ちされたサービス社会

上記のように充分な工業化を経ずして，一足跳びに「脱工業化的社会」に入ってしまったオーストラリアの経済の発展史をみるとき，種々の脱工業化社会が備えるであろう特徴を他の先進諸国に先がけて早くから取り入れてきたことが観察される。けれども，それらの様相はしょせん本物の工業化に裏づけられたものではなかったから，経済発展が進行するにつれて内包する矛盾や問題点が表面化してきて本物の工業化への移行を妨げるというアイロニーに陥ってしまっている，と評せるであろう。

19世紀中葉に農牧業に特化し，小人口で大きな生産を，従って小人口で高収入を上げる生産構造を築き上げたオーストラリア経済は戦後，鉱物資源・エネルギー産業への特化に移行しながらも，根本的には初期の段階から大きくは変ることなく同じ形で続けられてきたのであって，経済発展が終始小人口でまかなわれ，工業化に必須の大市場を作ることはなかった。１人当たり高収入はサービス財等を選好する消費パターンを社会一般に広めることになった。けれども工業化のための市場拡大は，すでに高い１人当たり消費人口の収入をより高めることではむずかしかったので，もっぱら移民による人口増加によって補われてきた。そのためには彼らに職を与えることが急務で，結局，簡単にまた早急に雇用を創り出せる労働集約的なサービス部門の拡大へと安易な産業発展が進められて，工業部門の拡大は二の次にされる矛盾に陥ってしまうことが多かった。

オーストラリアは北欧諸国にみられるいわゆる高福祉国家ではないから，サービス及び他の第３次部門の拡大を政府の福祉政策と結びつけて説明することはできない。国家予算の対ＧＮＰ比率は日本に近い「小さな政府」型であって，その点からは福祉国家化を前提としてオーストラリアの産業構造や低生産性を論じることは正しくない。[7] 第３次産業部門の拡大や経済全体における低生産性

7）この誤謬はよく，日本のオーストラリア経済研究家によって犯されているところである。例えば小島清・日豪調査委員会編『豪州経済ハンドブック』日本経済新聞社　昭和56年，262〜3頁。

の問題はむしろもっと深く人々の生活価値観やそこから表れる生活パターンに根ざしているものと見て検討されるべきであろう。

例えば，「平等主義理念」(eqalitarianism) はオーストラリア社会でひんぱんに論議される価値観で，それは植民地の開発過程で徐々に，しかし確実に根づいてきた理念といって良い。この理念に基づいて現在の老齢年金，賃金裁定法等にはじまる，種々の社会保障制度や，社会哲学が生まれ，はぐくまれてきた。一口でいえば，イギリスをはじめとする諸先進国の経験を注意深く観察して，資本主義的発展やいわゆる工業化のプロセスで発生するであろういくつかの社会的矛盾や不公正，一般市民の厚生を破壊するかもしれない諸問題を先取りして，それらは工業化がまだそれらの問題を顕現化するほどには進んでいない段階で，オーストラリア社会に社会調整諸制度として設立導入されてきたのである。これは高収入に裏付けられる豊かなオーストラリア社会であったからこそ可能であった。従って，オーストラリアでは弱者にとってはまことに住み易い社会を目指して，その枠組が作られてきたので，それはまた弱者の保存育成の矛盾を拡大することにもなってしまった。

このような弱者保護を通して平等を社会一般にいきわたらせる考え方は，社会調整制度として労働市場，雇用制度また消費パターン等人々の経済生活様式にいろいろな形で表れている。すなわち，オーストラリアの人々の嗜好は，生産優先よりは福祉優先，換言すれば，高所得よりは生活の質を優先する方向に，すでに今世紀の初期から向いており，それがひいては物財よりもサービス購入を選好する経済・社会様式を作り上げてきた。こうした経済・社会様式は政府の福祉政策によってもたらされたものではなくて，人々の生活パターン，社会価値に支えられてきたものであり，それゆえに第3次部門の拡大が生じたのである。

だから近年日本経済にみられる，工業のより一層の発展を支えるためのサービス産業の拡張という，いわゆるソフト化という言葉に象徴された第3次部門の拡大とは大きく差異があることに注意すべきであろう。

問題は，GDP (労働力構成比) で30%台の，そして更に減少を続けている物財生産部門をもって，いつまで，どの位このような福祉的社会生活パターンを保持し続けていけるか，ということではなかろうか。

雇用比率とGNP比率によって簡単な生産性を各部門ごとに計算してみると，拡大する第3次部門の生産性は近年確実に低下をたどっており，それが単に近年の経済不況を反映して，第3次部門が疑似失業の温床となっていることを表しているのか，あるいは他部門に比べて第3次部門の生産拡大は技術的理由でいつも遅れをとる，というお定まりの理由によるのかは別として，低生産性の第3次部門の肥大がもたらすオーストラリア経済全体への質の問題は詳しく検討されるべきものと思われる。[8)]

8) 1960年～1970年のデータをもとにしたB.ヘイグの研究によると，第3次部門の雇用拡大は主として他↗

他のどの国よりも先がけて脱工業化的社会を作り上げたオーストラリアは今日また一歩逆もどりして，どのような形で工業化，そして本物の脱工業化をすることができるのかと問わざるを得ない。あるいは現在のイギリス経済がＥＥＣ圏にあって農業化に向かうような兆候も見うけられるように，太平洋諸国圏にあってオーストラリアは再び農牧・鉱業といった第１次産業へＵターンをすべきなのかと自問しているのである。

〔南オーストラリア工科大学〕

↘ 部門，特に工業部門に比較して，その労働生産性の低さによってであったと報告されている。OECDの統計資料によると，GDP/Employment の比率による各部門の生産性は下記のごとく低下をしている。

GDP/Employment %

	1969/70	1978/79		1969/70	1978/79
ガス・水道等	1.72	1.61	公務	0.79	0.77
建築	0.84	0.76	社会サービス	0.70	0.68
商事	0.88	0.76	レクリエーション等	0.63	0.62
金融	1.24	1.29			

B. D. Haig, "An Analysis of changes in the Distribution of Employment Between the Manufacturing and Service Industries, 1960-70" *Review of Economics and Statistics*, Vol.57(1975), pp. 35〜42, and OECD *Economic Surveys, 1982-83, Australia*. p.39.